

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
コード番号 6347 URL http://www.placo.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,227	—	△139	—	△139	—	△95	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △93百万円 (—%) 2024年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△10.71	—	△6.1	△4.5	△6.2
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 当社グループは、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前年同期増減率を記載はしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,052	1,584	51.8	168.14
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,582百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 当社グループは、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	101	△76	△282	1,041
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社グループは、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	56	△59.0	3.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		56.5	

(注) 当社グループは、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,800	—	150	—	150	—	100	11.18

(注) 当社グループは、2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率の記載はしておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) (株)クラウドサービス、除外 —社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	10,045,544株	2024年3月期	9,417,525株
② 期末自己株式数	2025年3月期	632,155株	2024年3月期	632,155株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,948,827株	2024年3月期	8,785,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		2,128	△37.6	△142	—	△144	—	△94	—
2024年3月期		3,411	13.6	△257	—	△281	—	△251	—

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		△10.58	—
2024年3月期		△28.61	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		2,999	1,585	52.8	168.26
2024年3月期		3,490	1,600	45.8	182.01

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,583百万円 2024年3月期 1,599百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

		(%表示は、対前期増減率)							
		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期		2,400	12.7	110	—	70	—	7.82	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足事項	15
(1) 売上の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績は堅調に推移した一方、物価の上昇、為替相場の変動など、予断を許さない状況にあります。世界経済においては、トランプ政権の誕生により、関税の引き上げや米中摩擦が激化するなど、不確実性が増加しています。加えて、原油価格等樹脂原材料の高止まり、国際紛争の長期化などを背景にコスト上昇圧力が継続しています。

プラスチック加工業界は、企業業績が不安定な中、設備投資に慎重な姿勢が見られます。当社のプラスチック成形機は、お客様の設備投資そのものですので、成形機市場は投資意欲に左右されます。市場としては楽観視できない状況ですが、その中で当社が成長するためには、省エネルギー、省力化省人化、高機能機種などの開発を進め、受注を拡大していくことが必要です。

客先設備投資の影響を受け、当該期の売上高は低迷しました。受注を見込んでいた大型案件が中止となったことも想定外の収益悪化につながりました。損益については、当該年度前半には前年度に引き続き大型工事における追加工事コストが発生し利益悪化に繋がりました。工事は当該期の前半で終了しましたので、これ以降の業績について大型工事の影響はありません。また、売上減少により粗利総額が縮小したため販管費を回収できませんでした。

以上の結果、売上高は22億2千7百万円、営業損失1億3千9百万円、経常損失1億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、9千5百万円となりました。

セグメントごとの営業概要は次のとおりであります。

【プラスチック成形機事業】

事業部門ごとの営業概況は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、予定されていた成形機の売上計上が順調に進みました。

この結果、売上高は13億6千3百万円となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、予定されていた標準成形機の売上計上は順調に進みました。

この結果、売上高は3億1千8百万円となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、大型リサイクル機の受注がなく、部品等の売上にとどまりました。

この結果、売上高は7千8百万円となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、顧客の既存成形機のメンテナンス、オーバーホール等の工事が順調に推移し、予定どおりに売上計上が進みました。

この結果、売上高は3億6千8百万円となりました。

【システム開発事業】

2024年12月には、システム開発事業を行う株式会社クラウドサービスを子会社化しました。約50名のシステムエンジニアが在籍しております。コンピュータシステム受託開発およびSE人材派遣事業を行っており事業は堅調に進んでいます。

この結果、売上高は9千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、30億5千2百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が11億4千2百万円、売掛金が4億4千5百万円、電子記録債権が3億6千9百万円、仕掛品が1億5千8百万円、原材料及び貯蔵品が6千7百万円、有形固定資産が5億6千5百万円、子会社取得により発生しました、のれん9千7百万円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、14億6千8百万円となりました。主な内訳は、買掛金が8千万円、借入金11億1百万円、前受金5千8百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、15億8千4百万円となりました。主な内訳は、株主資本14億8千万円、その他の包括利益累計額1億1百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)の期末残高は、10億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億1百万円となりました。主な増加項目として減価償却費の計上6千3百万円、貸倒引当金の計上7千5百万円に加え、売上債権の減少額1億2千9百万円、棚卸資産の減少額4千7百万円があったものの、主な減少項目として税金等調整前当期純損失9千万円、仕入債務の減少額5千7百万円が発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7千6百万円となりました。投資有価証券の売却による収入1千5百万円がありましたが、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が9千万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億8千2百万円となりました。主に長期借入による収入6億5千万円、株式の発行による収入1億2千9百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出が9億9千万円、配当金の支払いが5千2百万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期
自己資本比率(%)	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 当社グループは2025年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、2025年3月期のみを記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、トランプ政権の方向性が見通せないことにより、不確実な状態が続くものと思われます。加えて、電力価格上昇、鋼材価格上昇、為替変動による輸入価格の変動などコスト上昇要因の影響が懸念されます。

当社グループは、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、リサイクル機器およびシステム開発事業を行っています。

インフレーションフィルム成形機事業は、市場は成熟化していますので、競合他社を上回る製品開発が求められます。省力化、省人化などの新機能機種を開発し、特許や実用新案を獲得するという従来からの努力をさらに進める必要があります。ユーザーであるフィルム企業各社はコスト増加のために新規機械設備投資には慎重姿勢です。新機種で新市場を開拓すると共に、当社のテクノサービスを駆使した更新需要や部品需要に対応する努力を拡大します。

ブロー成形機事業は、購入先の一つである自動車メーカーにおいて、電気自動車(EV)シフトが継続していますので、燃料タンク用ブロー成形機需要は縮小すると思われます。これまでのブロー成形機技術を基に、高機能高効率の機種を開発し市場に投入していき、燃料タンク用ブロー成形機市場を埋め合わせる市場開拓を行いたいと思います。水素自動車用機器を研究するNEDOに参加していましたが、昨期で終了しました。今後は当該技術を実機に活用していく予定です。

リサイクル事業については、プラスチックリサイクル需要の高まりがあり、市場はフォローの状態です。引合は活発ですので、確実に当事業に取り込んでいきたいと思います。

システム開発事業は、昨年12月に子会社化した株式会社クラウドサービス社の事業です。子会社化した目的は2つあります。一つは、当社の新製品開発におけるIT技術を担当してもらうこと、2つ目は、システム開発事業、特にオンプレミスからAWS等のクラウド移行事業が伸びているので、そのビジネスにおいて収益を拡大することです。

以上の施策により2026年3月期の見通しとしては、売上高28億円、営業利益1億5千万円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えております。配当性向については、東証市場の動向を考慮し、30%以上を目指しています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保および今後の業績動向を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行います。

今回決算では赤字決算となりましたが、今後の見通しとしては堅実な業績回復を想定しております。株主様のご支持ご支援に応え、長期的かつ安定的な株式保有をしていただくためにも、当期における年間配当金は2025年2月14日に公表いたしました1株につき6円(普通配当)とさせていただく予定です。本件は、2025年6月26日開催予定の第65期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、年間配当6円以上を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,142,526
受取手形		6,230
売掛金		445,117
電子記録債権		369,642
製品		20,670
仕掛品		158,105
原材料及び貯蔵品		67,862
その他		62,546
流動資産合計		2,272,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		737,986
減価償却累計額		△571,737
建物及び構築物(純額)		166,249
機械装置及び運搬具		442,284
減価償却累計額		△350,347
機械装置及び運搬具(純額)		91,936
工具、器具及び備品		93,833
減価償却累計額		△90,066
工具、器具及び備品(純額)		3,767
土地		268,000
リース資産		109,791
減価償却累計額		△74,316
リース資産(純額)		35,475
有形固定資産合計		565,428
無形固定資産		
のれん		97,258
その他		4,051
無形固定資産合計		101,310
投資その他の資産		
投資有価証券		22,653
繰延税金資産		53,926
その他		144,907
貸倒引当金		△108,197
投資その他の資産合計		113,290
固定資産合計		780,029
資産合計		3,052,731

(単位:千円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	80,222
1年内返済予定の長期借入金	190,836
リース債務	12,003
未払法人税等	33,165
未払消費税等	4,908
前受金	58,208
製品保証引当金	8,645
賞与引当金	19,336
その他	58,888
流動負債合計	466,213
固定負債	
長期借入金	910,375
リース債務	29,085
退職給付に係る負債	20,167
再評価に係る繰延税金負債	42,686
その他	180
固定負債合計	1,002,494
負債合計	1,468,707
純資産の部	
株主資本	
資本金	819,735
資本剰余金	427,554
利益剰余金	452,988
自己株式	△219,426
株主資本合計	1,480,852
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,498
土地再評価差額金	93,430
その他の包括利益累計額合計	101,929
新株予約権	1,242
純資産合計	1,584,023
負債純資産合計	3,052,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,227,703
売上原価	1,652,092
売上総利益	575,611
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	75,914
給料及び手当	178,753
退職給付費用	6,672
賞与引当金繰入額	28,340
減価償却費	11,834
その他	413,215
販売費及び一般管理費合計	714,730
営業損失(△)	△139,119
営業外収益	
受取利息	278
受取配当金	1,090
受取手数料	6,367
受取保険金	239
受取地代家賃	4,508
利子補給金	810
その他	4,122
営業外収益合計	17,418
営業外費用	
支払利息	15,214
為替差損	77
株式交付費	109
その他	2,402
営業外費用合計	17,804
経常損失(△)	△139,505
特別利益	
投資有価証券売却益	798
受取和解金	48,834
特別利益合計	49,632
特別損失	
固定資産除却損	1,083
特別損失合計	1,083
税金等調整前当期純損失(△)	△90,956
法人税、住民税及び事業税	14,846
法人税等調整額	△9,999
法人税等合計	4,847
当期純損失(△)	△95,803
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△95,803

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純損失 (△)	△95,803
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,457
土地再評価差額金	△1,225
その他の包括利益合計	2,232
包括利益	△93,571
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△93,571

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	754,735	362,554	601,503	△219,426	1,499,366
当期変動額					
新株の発行	65,000	64,999			129,999
剰余金の配当			△52,710		△52,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△95,803		△95,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,000	64,999	△148,514	—	△18,514
当期末残高	819,735	427,554	452,988	△219,426	1,480,852

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,041	94,655	99,697	1,242	1,600,305
当期変動額					
新株の発行					129,999
剰余金の配当					△52,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△95,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,457	△1,225	2,232	—	2,232
当期変動額合計	3,457	△1,225	2,232	—	△16,282
当期末残高	8,498	93,430	101,929	1,242	1,584,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△90,956
減価償却費	63,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,452
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△420
受取利息及び受取配当金	△1,369
支払利息	15,214
売上債権の増減額(△は増加)	129,919
棚卸資産の増減額(△は増加)	47,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,301
未払金の増減額(△は減少)	△11,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,683
その他	△22,647
小計	115,985
利息及び配当金の受取額	1,369
利息の支払額	△14,755
法人税等の支払額	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,155
投資有価証券の売却による収入	15,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,830
その他	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△990,836
株式の発行による収入	129,999
配当金の支払額	△52,788
その他	△18,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,297,808
現金及び現金同等物の期末残高	1,041,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社クラウドサービス（以下、「CS社」といいます）

事業内容：一般業務系システム開発、バンキングシステムの開発・保守・人材派遣

(2) 企業統合を行った主な理由

企業をとりまく経済社会環境が大きく変化する中で、企業が価値創造を続け、市場において必要とされ続けるための変革の取組としてデジタルトランスフォーメーション（DX）の有用性は広く知られるようになり、日本国内企業のIT投資の動向は、増加を続けており、2024年度は60兆円、2025年度は70兆円、2026年度は約80兆円と今後更に増える事が見込まれております。（ガートナー調べ）。

一方、デジタル化に対する企業の課題では、人材不足（42.1%）の割合が最も多く、企業のDXの進展に伴う人材需要の高まりに追いついていない状態であり、デジタル人材の育成・確保は喫緊の課題となっております。（出典）総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用動向に関する調査研究」

加えて、2022年末から始まったChatGPTの流行を始めとする生成AIの登場により、企業・産業において生成AIを利用して、様々な業務変革や事業変革が実現可能となっており、生成AI時代のDX推進に必要なスキルを有する人材が求められております。

その様ななか、CS社は、中国人エンジニアを中心とした高度人材の採用力と教育ノウハウを有し、大手Sierに対してクラウドソリューションによる問題解決や多くの分野におけるソフトウェア開発を提供するテック企業です。

当社がCS社を子会社することにより、クラウド化やDXを推進する企業のIT投資需要に応えてまいります。

さらに、当社の既存事業である機械製造業では、デジタル化の進展（IoT・ビッグデータなど）、AI、生産技術（3Dプリンタなど）、ロボットなどの技術革新による変化に対応を迫られております。当社製品へ省力化・自動化機能を加えることによる顧客企業のコスト削減の実現へ貢献、データの収集・蓄積・分析・予測・制御・最適化といった一連の活動が出来る基盤の提供を目指して参ります。

今般のCS社の完全子会社により、当社の中核である成形機を成長分野へ展開すると共に、新たな領域に挑戦し、企業価値増加につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2024年11月30日（みなし取得日）

2024年12月27日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社が株式交換完全親会社、CS社が株式交換完全子会社となる株式交換。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式時価	129,999千円
	現金	25,000千円
取得原価		154,999千円

4. 株式の種類別の交付比率及び現金対価並びにその算定方法並びに交付した株式数、現金対価の総額

(1) 株式の種類別の交付比率及び現金対価

株式会社クラウドサービスの普通株式1株：当社の普通株式314,0095株及び1株当たりの現金対価
12,500円

(2) 株式交付比率の算定方法

独立した第三者算定機関である株式会社プレジストに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数及び現金対価の総額

- ①交付した当社株式数 628,019株
②現金対価の総額 25,000千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,970千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

99,752千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却します。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	98,489千円
固定資産	3,437千円
資産合計	101,926千円
流動負債	46,679千円
固定負債	一千円
負債合計	46,679千円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	316,356千円
営業利益	38,073千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して計算された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)」

当社グループは、単一の事業セグメントの売上高が、すべての事業セグメントの売上高の合計額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,077,143	130,822	19,738	2,227,703

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	168.14円
1株当たり当期純損失(△)	△10.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)	△10円71銭
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,803
普通株式の期中平均株式数(株)	8,948,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,584,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,242
(うち新株予約権(千円))	(1,242)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,582,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,413,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足事項

(1) 売上の状況

売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	セグメント名称
インフレーション成形機事業	1,363,787	プラスチック成形機事業
ブロー成形機事業	318,139	プラスチック成形機事業
リサイクル装置事業	78,042	プラスチック成形機事業
メンテナンス事業	368,745	プラスチック成形機事業
システム開発事業	98,988	システム開発事業
合 計	2,227,703	

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。